政策コメンテーター報告（第3回、意見照会期間：2014年10月24日～11月５日） 國部毅：株式会社三井住友銀行頭取

質問事項		記述式回答
来年秋を見据えて、現在の景気の基調		
1	９月16日の経済財政諮問会議において、2015年秋を見据えて、現在の景気の基調を見る際、以下の5項目について今後注視すべきとされました。これらを参考に、現在の景気の基調や考慮すべきリスクをどうご覧になっているか、また、とるべき対応があれば、合わせて300字以内でご記入ください。 ① 消費の安定的増加、それを支える雇用者数・賃金の伸び（正規比率の上昇を含め）や消費マインド ② 企業収益の動向、民間設備投資の強さ（設備投資計画の動向も含む） ③ 輸出入の動向、交易条件の動向 ④ 物価動向（一時的要因を除いた実勢と期待物価） ⑤ マーケット（株価、為替、金利等）の動向	良好な企業業績が続くなか、企業の設備投資計画は引続き堅調。所定内給与も前年比プラスに転じるなど、好循環メカニズムが働いており、景気回復基調は崩れていないと認識。 もっとも、消費税率引上げに伴う消費の落ち込みの長期化や急激な円安進行に伴う交易条件の悪化等によって、好循環の起点となる企業収益が悪化し、景気が変調するリスクは残存している。 従って、景気動向を引続き注視し、必要となれば、日銀の追加緩和に続き、機動的な財政政策による景気の下支えを行うべき。 また、こうした下支えによって、これまでの株価等の金融市場の好転が実体経済の回復に繋がるという、相互作用を維持していくことが肝要。
地方創生・地域活性化		
2	地方創生・地域活性化に向けて、重点的に取り組むべき課題及び対応策につき、ご自身（自社）の知見・経験も踏まえてお考えを300字以内でご記入下さい。その際、地方が抱える課題の背景についても、併せてご記入下さい。	財政制約により公共事業が減少しているほか、企業がグローバルに展開するなかで、各地域における工場誘致が困難となってきており、それらが結果的に地方からの人口流出を助長。 当行の地方店舗のお客さまからは、地域が抱える課題はそれぞれ異なっており、中央集権的で一律的な対応では不十分、といった声が聞かれる。 そうしたことを踏まえれば、地域の創意と自主性を尊重し、自立を促すことが肝要だと考えられる。 具体的には、意欲ある地域の要望に応える規制緩和や権限移譲、不足しがちなノウハウや人材の提供、等が考えられるのではないか。
その他		
3	10月下旬の為替相場は107円台付近で推移しています。最近の為替相場の動向やその景気への影響について、ご見解があれば300字以内でご記入ください。	日銀の追加緩和を受けて円安が進んでいるが、日米の金融政策の方向性、わが国の貿易赤字の定着等を踏まえると、円安進行自体は自然な動き。 円安によって、輸出企業やグローバル企業の収益改善、株高を背景とした資産効果等のプラス効果が期待される。 一方、①輸出数量が増えず、生産増を通じた円安の恩恵が地方や中小企業へ波及しにくくなっている、②輸入浸透度の高まり等により、家計や内需型産業で円安によるコスト増が大きくなっている、等のマイナス影響も存在。 過度な円安進行に留意しつつ、必要に応じて、円安によりダメージを受ける中小企業等に対する財政支援等の対策を検討すべき。